

大村駅のバリアフリー化により高齢者も障がい者もすべての方が大村で出会えるまちづくり・にぎわいの駅づくりをめざす！

三田村議員

(1) 大村駅のバリアフリー化について

高齢者や障がい者の方々の社会参加の機会が重要となっているが、現在の大村駅は段差解消やトイレの改修もされていない。現在、一日利用客も5千人程度あり、また、今後、長崎国体や中心市街地再開発事業、県立図書館誘致も進められていることから、ぜひ、駅のバリアフリー化に取り組むべきである。

(2) 離島や本土へき地より救

急搬送された患者のご家族の方の宿泊施設増設支援について

長崎医療センターは長崎県の中央に位置し、県の重要な救急医療の拠点病院として活躍している。また、ドクターヘリの活躍はめざましく、多くの方々の救命活動がなされている。しかし、離島・へき地救急患者のご家族の宿泊施設が少なく、困窮されている。安くて手軽に泊まれる場所の確保を、ぜひ、市からも県に要望するべきである。

市長(1) 大村駅のバリアフリー化については、高齢者の方や障害者の方々にも安全で利用しやすい駅とするために、これまでもJR九州に対し要望活動を続けてきた。今年度4月にもJR九州長崎支社に対し、大村駅のバリアフリー化を要望したところであるが、その折に、市の協力が得られるならば、国の補助制度を活用し、平成23年度の事業として取り組みたいとの回

福祉保健部長(2) 離島医療

については、県が中心となっており、離島自治体とともに本土と格差のない整備を図っていくべきものと認識をしている。国立

長崎医療センターに隣接するこの宿泊所は、島の救急ファミリーハウスとあって、離島の医療機関から搬送されたときの家族の方の宿泊場所として、県が運営を行っている。ご指摘の件については県に伝えていきたいと考えている。

市長(2) 議員の指摘により、この窮状をはじめて知った。宿泊期間の延長や宿泊施設の拡張などの対応について、県下市長会や

離島の市長にも働きかけながら、実状を県に伝え、今後、解決ができるようにしたい。

(その他の質問事項)
・がん予防対策について



JR 大村駅

安心・安全な暮らしのために

もう少し改善を！

松崎議員

(1) 戸別所得補償制度について

この制度の概要や、しくみなどはどのようなものになっているのか？この制度によって食料自給率の向上につながり、消費者が安心できるようになるのか？また、高齢化した農業者の経営改善や若者の後継者誕生による活性化は見込まれるのか？

(2) 介護予防について

① 地域包括支援センターはどのような役割を持ち、その活動状況はどのような

になっているのか？市民の介護相談の窓口として認定前の方々への対応に不満の声もある。

② 在宅介護を推進する今の制度においては、家のバリアフリー化をすることによって介護予防がもつと進む。認定を受けてからではなく、改修を希望する65歳以上の方々に対しても、20万円を限度とした今の制度を適用ができないか？

市長(1) 狙いの一つが、自給率向上である。農地の5割を占める水田を活用し、余っている米の生産を抑え、大半を輸入に頼っている麦や大豆、米粉

用米、飼料用米といった自給率向上に貢献する作物の生産を行う農家に対して、主食用米をつくった場合と同じ水準の所得が得られるよう、作物に応じた金額を直接支払いにより交付するものである。もう一つの狙いが農家の経営安定化である。

農林水産部長(1) この制度が導入され、農家の所得が安定することにより、

地場産の農産物も安定供給が図られ、地産地消にもつながると思う。

また、農家の経営安定によって後継者などに担ってもらえる環境が整備され、農業の活性化につながると思われる。

福祉保健部長(2) ① 地域包括支援センターの主な事業は、介護保険のほか、様々な制度や地域資源を利用した総合相談や支援

要支援1・2の認定者の方や認定から非該当になられた方に対する介護予防サービスの支援計画の作成や非該当の方に対する特定高齢者の選定と特定高齢者になられた方に対するサービスの利用計画等の作成、高齢者や障がい者の方の人権や財産を守る権利擁護事業や虐待の早期発見・防止、認知症を支えるサポートの養成講座や認知症予防教室の開催などである。

市長(2) 住宅改修については対象になる方の支援を広げていくと同時に経済活性化にもなる。前向きに取り組んでいきたいと思う。

(その他の質問事項)

・教育現場でのインターネット利用における情報漏えいについて